

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等 地方自治法、備前市議会会議規則備前市議会委員会条例	事業開始年度 平成17年3月22日から		
総合計画	大項目 基本目標		06	健全で自立したまちづくり	
	中項目 基本施策		01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目 施策		09	その他事務管理(議会)	
事務事業名		01	市議会運営事務		
		問 担当課(室)	議会事務局		
		合 職・氏名	議事係長・石村享平		
		先 電 話	0869-64-1803		
		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		事業の意図する成果とつながら成果指標を設定
対象(誰・何に対して)	市議会議員・市内の有権者	
目的(何のために)	円滑な議会運営を行うとともに市民の議会に対する関心と理解を深めていくことを目的とする	
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)		議会及び議員の活動を市民に知ってもらい、理解と関心を深めてもらうとともに市民に分かりやすい議会運営に努め、本会議などの傍聴者や議会議中継の視聴者を増加させる。

事業の実績		事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを評価	
目的を達成するため実施した事業	細事業名		事業の説明
	本会議運営事務		本会議の円滑な運営に資するために必要な調整協議を行う 本会議に関する事務(次のとおり)を行う 議事日程の作成・管理事務 議長次第書作成事務 発言通告受理事務 議会議中継事務(中継作業、マイク操作など) 録音・録画事務 審議結果通知事務 傍聴人への対応事務 報道関係者への対応事務 議案審査に係る資料作成事務 その他本会議に関連する全ての事務
	委員会運営事務		常任・特別委員会、議会運営委員会の運営に関する事務局事務を行う 議事日程(レジュマ)の作成・管理事務 録音事務 傍聴人・報道関係者への対応事務 委員会審査に係る資料作成事務 委員会視察補助事務 その他委員会の会議に関連する全ての事務
	その他会議運営事務	本会議・委員会以外の会議(全員協議会など)の運営に関する事務局事務を行う 詳細は委員会運営事務に準ずる	
東備消防組合議会会議運営事務	備前市と和気町で組織する一部事務組合の議会運営に関する事務局事務を行う 詳細は、備前市議会本会議事務と同じ		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	必要人員	千円	52	48	29
	事業費	必要人員	千円	1.27人	1.38人	1.43人
	事業費	必要人員	千円	10,077	11,184	12,344
結果指標	国庫支出金		千円			
	受益者負担		千円			
	繰入金		千円			
	市債		千円			
その他()		千円				
一般財源		%	10,129	11,232	12,373	
受益者負担比率		%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
本会議時間数		時間	定例会・臨時会の本会議時間数			
結果指標量		時間	69	66	74	
対前年比		%	-	95.7%	112.1%	
活動コスト		円	4,327,000	3,709,000	4,340,000	
単位当たりコスト		円	62,710	56,197	58,649	

事業の成果		事業の意図する成果とつながら成果指標を設定				
成果指標名	年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
本会議・委員会傍聴者数及び議会議中継視聴者数	目標値(A)		20,000	15,000	10,000	12,000
	実績値(B)		8,246	8,642	9,762	到達目標値
	達成率(B/A)	41.23%	57.61%	97.62%	15,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
議会に対する関心度を測る 傍聴者(本会議・委員会)+インターネットアクセス数(生中継・録画中継)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ へ 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	行財政改革の先陣を切って次の一般選挙から議員定数を16人とした(6人減)。また、次期構成替えより正副議長選挙に立候補制を導入するなど議会改革の機運が高まった。

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
議会及び議員の活動と役割を市民に理解してもらうためには、議会報告会を開催するなど議会の積極的な情報提供が不可欠である。		

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	議員定数削減に影響なく議会機能を低下させないため、改選後の議会構成を協議していく。また、25年度に実施が決まった議会報告会開催に向けた諸準備を進める。	

であるの目的やその数値目標を評価する